

## 2023年3月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(水)	▲ 200	▲ 32,300	▲ 32,500	財政融資資金の回収 税・保険料揚げの前倒し 2Y発行▲29,000償還19,700	短国買入 1,000 全店共通(入札方式) 10,000 社債買入▲100 国債補完61,800・▲53,500
2(木)	▲ 700	▲ 44,700	▲ 45,400	法人税・消費税揚げ 年金保険料揚げ	CP買入▲100 国債補完51,700・▲56,500
3(金)	200	▲ 30,700	▲ 30,500	10Y発行▲27,000	国債買入17,700 CP買入▲200 社債買入▲800 国債補完51,200・▲52,100 成長基盤▲2,500
4(土)					
5(日)					
6(月)	300	▲ 3,000	▲ 2,700	TB3M発行▲63,000償還59,000 交付税借入▲12,000期日12,000	国債買入17,700 CP買入▲200 国債補完61,800
7(火)	0	3,000	3,000		
8(水)	500	▲ 9,000	▲ 8,500	30Y発行▲9,000	共通担保▲4,300
9(木)	▲ 500	3,000	2,500		
10(金)	500	▲ 1,000	▲ 500	TB6M発行▲45,000償還39,800 流動性供給▲5,000 交付税借入▲11,450期日11,450	
11(土)					
12(日)					
13(月)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000	TB3M発行▲63,000償還60,000	CP買入4,000
14(火)	500	▲ 2,000	▲ 1,500	源泉税揚げ	
15(水)	1,000	▲ 25,000	▲ 24,000	5Y発行▲25,000 個人向け3・5・10Y発行▲3,000(見込) 個人向け3・5Y償還600	
16(木)	▲ 500	5,000	4,500		
17(金)	▲ 1,500	▲ 4,000	▲ 5,500	所得税確定申告分 20Y発行▲12,000	貸出増加支援▲37,700
18(土)					
19(日)					
20(月)	▲ 1,000	81,000	80,000	国債利払い・大量償還 TB3M発行▲63,000償還60,000 TB1Y発行▲35,000償還27,700 5Y償還17,300 10Y償還42,200 20Y償還6,300 エネルギー対策借入▲7,600期日5,300	
21(火)					
22(水)	▲ 1,000	2,000	1,000		社債買入1,000
23(木)	500	5,000	5,500		
24(金)	1,000	10,000	11,000	流動性供給▲5,000	
25(土)					
26(日)					
27(月)	▲ 500	17,000	16,500	TB3M発行▲63,000償還60,000	
28(火)	▲ 500	5,000	4,500		
29(水)	▲ 500	▲ 5,000	▲ 5,500	財政融資資金の回収 40Y発行▲7,000	
30(木)	▲ 1,500	30,000	28,500	年度末諸払い	
31(金)	900	52,500	53,400	地方譲与税譲与金 年度末諸払い	CP買入4,000 新型コロナ▲81,400

計	▲ 4,000	54,800	50,800
---	---------	--------	--------

今月は、2日に税・保険料揚げ、14日に源泉所得税揚げ、20日に国債の大量償還・利払いがある。  
年度末となるため、月初と月末に財政融資資金の回収、月後半に年度末諸払い、特別交付税、地方譲与税剰余金などの  
払いが見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や産業技術実用化開発事業費補助金など補正  
予算に係る払いも多く見込まれる。  
主な不足日(見込み) 1、2、3、15日 主に財政等要因  
主な余剰日(見込み) 20、24、27、30、31日 主に財政等要因

## ◆日銀当座預金増減要因（2023年3月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 4,000	▲ 6,533	2,533
財政等要因	54,800	48,387	6,413
国債等	▲ 43,600	▲ 44,333	733
国庫短期証券等	▲ 27,900	▲ 79,366	51,466
上記を除くその他	126,300	172,086	▲ 45,786
資金過不足	50,800	41,854	8,946

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

## ◆財政資金対民間収支（2023年3月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 133,660	▲ 149,130	15,470	
租税	56,510	53,868	2,642	消費税・法人税等の受入
税外収入	4,760	4,017	743	
社会保障費	▲ 57,650	▲ 83,300	25,650	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付等
地方交付税交付金	▲ 10,610	▲ 12,640	2,030	特別交付税の交付等
防衛関係費	▲ 8,340	▲ 12,457	4,117	
公共事業費	▲ 36,790	▲ 40,413	3,623	年度末における支払等
義務教育費	▲ 1,110	▲ 1,028	▲ 82	
その他支払	▲ 80,430	▲ 57,177	▲ 23,253	産業技術実用化開発事業費補助金の支払等
特別会計	▲ 28,240	▲ 38,355	10,115	
財政投融资	▲ 2,900	▲ 27,281	24,381	
外国為替資金	-	2,069	▲ 2,069	
保険	▲ 5,100	7,032	▲ 12,132	保険料等の受入
その他	▲ 20,240	▲ 20,175	▲ 65	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	▲ 161,900	▲ 187,485	25,585	
国債等	43,590	44,333	▲ 743	
国庫短期証券等	27,930	79,366	▲ 51,436	公募発行見込額約33.5兆円
国債等・国庫短期証券等小計	71,520	123,700	▲ 52,180	
調整項目	30	▲ 23,752	23,782	
総計	▲ 90,350	▲ 87,537	▲ 2,813	

## ◆2023年3月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、1日（財政融資資金の回収、税・保険料揚げの前倒し、2Y発行超過）、2日（税・保険料揚げ）、3日（10Y発行）、15日（5Y・個人向け国債発行）。一方、主な余剰日は、20日（国債大量償還・利払い）、24日（財政資金の払い）、27日（財政融資資金の払い）、30日（年度末の諸払い）、31日（地方譲与税譲与金・年度末の諸払い）。

## ◆2023年3月の短期金融市場予想

### ●コール市場

コール市場では、基準比率の上昇に伴い（1月積み期間53.0%→2月積み期間61.0%）、資金調達意欲が非常に高い状態が続いている。無担保コールO/N物の加重平均レートは、2月16日以降、▲0.01%近辺の高水準での推移となっている。2月の積み期間後半にあたる3月前半も、引き続き調達ニーズの強い展開が見込まれる。3月積み期間となる月後半は、国債の大量償還・利払いや総合経済対策費など各種財政資金の払いが多く見込まれることから、基準比率が一段と上昇する事が予想される。レート水準は、若干低下する可能性もあるが、総じて高めに推移する展開が見込まれる。

9日に発表される、3月積み期間に適用されるマクロ加算残高にかかる基準比率は、68.5%程度を予想する。

### ●CP市場

2月末の市場残高は、26兆7,815億円（前月比▲1兆0,247億円、前年同月比+4,889億円）となった。発行残高は、先行き不透明感が払拭されず伸び悩み展開が続き、2月中は概ね27兆円台での推移となった。3月末越え物の発行がやや遅れている先も見られることから、今後の発行に増加余地があるものの、3月末付近では、例年通り有利子負債の圧縮から大幅な減少が予想される。発行レートは、残高が伸び悩むなか、投資家の運用ニーズが徐々に増加してきた事で一時期に比べ低下する展開となっているが、3月末越え物の発行が進めば再び上昇する事も想定される。

### ●短国市場

短国市場は、3M物の発行額が9日入札分から増額見込み（63,000億円⇒69,000億円）となっていたが、2日に公表された予定ではそれが見送られた。前述の影響もあってか、3日に行われた3M物(1142)の入札は強い結果となり、その後のセカンダリーでも堅調な推移となった。四半期末越えの担保確保ニーズから、今後も良好な需給環境が見込まれるが、担保需要が一巡後は再び上昇する事が予想される。

短国買入オペに関しては、引き続き1,000億円程度で継続される可能性が高いと思われるが、需給の悪化が見込まれる場合には増額の可能性も考えられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。